

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|--------------------------|
| 3 | 健康管理(予防接種法)による事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、健康管理(予防接種法)事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城県北茨城市長

公表日

令和4年4月28日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--------------------------|--|
| ①事務の名称 | 健康管理(予防接種法)による事務 |
| ②事務の概要 | ① 予防接種法に基づく予防接種事務 予防接種の実施、予防接種情報の管理、当該予防接種に起因する健康被害に対する給付及び実費徴収に関する事務を行う。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市町村へ接種記録の照会・提供を行う。 予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。 |
| ③システムの名称 | 健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、ワクチン接種記録システム(VRS) |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 予防接種ファイル、宛名情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。) (平成25年5月31日法律第27号) 番号法第9条第1項 別表第一 第10項 番号法第19条第6号(委託先への提供) 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下、「別表第一省令」という。) (平成26年内閣府・総務省令第5号) 別表第一省令 第10条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | <選択肢> [実施する] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 別表第二 16の2項、16の3項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下、「別表第二省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第7号) 別表第二省令 第12条の2、第12条の2の2 (別表第二における情報照会の根拠) 別表第二 16の2、17、18、19項 別表第二省令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 市民福祉部 健康づくり支援課 |
| ②所属長の役職名 | 課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 〒319-1592 茨城県北茨城市磯原町磯原1630番地 電話0293-43-1111 健康づくり支援課 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 〒319-1592 茨城県北茨城市磯原町磯原1630番地 電話0293-43-1111 健康づくり支援課 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和4年1月26日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和4年4月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|--|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---------------------------------------|--|---|------|-----------|
| 平成29年5月31日 | I 関連情報、1特定個人情報ファイルを取り扱う事務、③システムの名称 | 健康管理システム、共通宛名システム | 健康管理システム、共通宛名システム、中間サーバー | 事後 | システム名称修正 |
| 平成29年5月31日 | I 関連情報、3個人番号の利用、法令上の根拠 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」と表記) 第9条第1項 別表第一 第10項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第1、2、3、4、5、6の各号 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」と表記) 第9条第1項 別表第一 第10項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 | 事後 | 法令上根拠修正 |
| 平成29年5月31日 | I 関連情報、4情報提供ネットワークシステムによる情報連携、②法令上の根拠 | (情報照会の根拠) <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7項 別表第二 第17、18、19の各項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 第1、2の各号 | 【情報提供の根拠】 なし 【情報照会の根拠】 <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7項 別表第二 第17、18、19の各項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条の2 | 事後 | 法令上根拠修正 |
| 平成29年5月31日 | II しきい値判断項目、1対象人数、いつ時点の計数か | 平成27年9月1日時点 | 平成29年3月31日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 平成29年5月31日 | II しきい値判断項目、2取扱者数、いつ時点の計数か | 平成27年9月1日時点 | 平成29年4月1日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 平成30年4月27日 | II しきい値判断項目、1対象人数、いつ時点の計数か | 平成29年3月31日時点 | 平成30年3月31日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 平成30年4月27日 | II しきい値判断項目、2取扱者数、いつ時点の計数か | 平成29年4月1日時点 | 平成30年4月1日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 平成31年4月26日 | II しきい値判断項目、1対象人数、評価対象の事務の対象人数は何人か | 1,000人以上1万人未満 | 1万人以上10万人未満 | 事後 | 対象人数修正 |
| 平成31年4月26日 | II しきい値判断項目、1対象人数、いつ時点の計数か | 平成30年3月31日時点 | 平成31年1月15日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 平成31年4月26日 | II しきい値判断項目、2取扱者数、いつ時点の計数か | 平成30年4月1日時点 | 平成31年4月1日時点 | 事後 | 時点修正 |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|----------|------------------------------------|--|---|------|-----------|
| 令和3年6月4日 | I 関連情報、1特定個人情報ファイルを取り扱う事務、②事務の概要 | 予防接種法に基づく予防接種対象者の把握、予防接種情報の管理、統計報告資料作成 | <p>① 予防接種法に基づく予防接種事務 予防接種の実施、予防接種情報の管理、当該予防接種に起因する健康被害に対する給付及び実費徴収に関する事務を行う。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市町村へ接種記録の照会・提供を行う。</p> | 事後 | 事務の概要修正 |
| 令和3年6月4日 | I 関連情報、1特定個人情報ファイルを取り扱う事務、③システムの名称 | 健康管理システム、共通宛名システム、中間サーバー | 健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、ワクチン接種記録システム(VRS) | 事後 | システム名称修正 |
| 令和3年6月4日 | I 関連情報、3個人番号の利用、法令上の根拠 | <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」と表記) 第9条第1項 別表第一 第10項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条</p> | <p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。) (平成25年5月31日法律第27号) 番号法第9条第1項 別表第一 第10項 番号法第19条第5号(委託先への提供) 番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下、「別表第一省令」という。) (平成26年内閣府・総務省令第5号) 別表第一省令 第10条</p> | 事後 | 法令上根拠修正 |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|----------|---------------------------------------|---|--|------|-----------|
| 令和3年6月4日 | I 関連情報、4情報提供ネットワークシステムによる情報連携、②法令上の根拠 | 【情報提供の根拠】 なし 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7項 別表第二 第17、18、19の各項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条の2 | 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 別表第二 16の2項、16の3項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下、「別表第二省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第7号) 別表第二省令 第12条の2、第12条の2の2 (別表第二における情報照会の根拠) 別表第二 16の2、17、18、19項 別表第二省令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2 | 事後 | 法令上根拠修正 |
| 令和3年6月4日 | IIしきい値判断項目、1対象人数、いつ時点の計数か | 平成31年1月15日時点 | 令和3年1月27日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和3年6月4日 | IIしきい値判断項目、2取扱者数、いつ時点の計数か | 平成31年4月1日時点 | 令和3年4月1日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和3年9月1日 | I 関連情報、1特定個人情報ファイルを取り扱う事務、②事務の概要 | ① 予防接種法に基づく予防接種事務 予防接種の実施、予防接種情報の管理、当該予防接種に起因する健康被害に対する給付及び実費徴収に関する事務を行う。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市町村へ接種記録の照会・提供を行う。 | ① 予防接種法に基づく予防接種事務 予防接種の実施、予防接種情報の管理、当該予防接種に起因する健康被害に対する給付及び実費徴収に関する事務を行う。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市町村へ接種記録の照会・提供を行う。 予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。 | 事後 | 事務の概要修正 |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|---------------------------------------|---|---|------|-----------|
| 令和3年9月1日 | I 関連情報、4情報提供ネットワークシステムによる情報連携、②法令上の根拠 | <p>番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二 16の2項、16の3項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下、「別表第二省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第7号) 別表第二省令 第12条の2、第12条の2の2</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 別表第二 16の2、17、18、19項 別表第二省令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2</p> | <p>番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 別表第二 16の2項、16の3項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下、「別表第二省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第7号) 別表第二省令 第12条の2、第12条の2の2</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 別表第二 16の2、17、18、19項 別表第二省令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2</p> | 事後 | 法令上根拠修正 |
| 令和4年4月28日 | I 関連情報、3個人番号の利用、法令上の根拠 | <p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。) (平成25年5月31日法律第27号) 番号法第9条第1項 別表第一 第10項 番号法第19条第5号(委託先への提供) 番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下、「別表第一省令」という。) (平成26年内閣府・総務省令第5号) 別表第一省令 第10条</p> | <p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。) (平成25年5月31日法律第27号) 番号法第9条第1項 別表第一 第10項 番号法第19条第6号(委託先への提供) 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下、「別表第一省令」という。) (平成26年内閣府・総務省令第5号) 別表第一省令 第10条</p> | 事後 | 法令上根拠修正 |
| 令和4年4月28日 | IIしきい値判断項目、1対象人数、いつ時点の計数か | 令和3年1月27日時点 | 令和4年1月26日時点 | 事後 | 時点修正 |
| 令和4年4月28日 | IIしきい値判断項目、2取扱者数、いつ時点の計数か | 令和3年4月1日時点 | 令和4年4月1日時点 | 事後 | 時点修正 |